

長野県小谷村伊折集落の存続要件

—集落外居住血縁者による支持の実態に注目して—

山崎義則*・前川洋平*・関岡東生*

(平成 25 年 5 月 23 日受付/平成 26 年 3 月 11 日受理)

要約：「限界集落」という用語・概念が社会的に認知されるようになってから、20 年あまりが経過した。集落診断の結果「消滅」が間近にせまった集落を指す用語として登場した用語であったが、当時「限界集落」として分類された集落のうち、2011 年時点で自然衰退によって消滅したものはないことが、山下¹⁾によって明らかにされている。このことは、集落が消滅せずに存続するための何らかの要因や機能が当該集落、あるいは生活者に備わっていたことを示唆している。そこで本研究においては、「集落外に居住する家族や血縁者が、集落生活者の日常生活を支えるものであり、集落の存続要件のひとつとなっている」との仮説を立て、振興山村であり、かつ過疎指定を受ける長野県小谷村伊折集落を事例として調査・検討を行った。伊折集落は 65 歳以上人口比率が 54.5% (2013 年現在) であり、大野の定義に因れば「限界集落」に該当し、現在においても同様の状況が進行する集落である。本研究では、この伊折集落における生活を支える要件の把握を目的として、生活および経済面について家族構成との関連について考察を行った。

調査結果は仮説を否定するものであり、集落外居住の血縁者は当該集落の生活を支えるものではないことが明らかになった。

キーワード：限界集落、家族構成、行動圏

1. はじめに

大野が 1991 年に「限界集落」²⁾ という用語・概念を提唱してから 20 年以上が経過した。これは周知のように、過疎化・高齢化・少子化によって社会的共同生活の維持が困難になった集落を指す概念である。具体的には、住民の 50% 以上が 65 歳以上であり、生活道や林野の整備、冠婚葬祭等、共同体としての機能を果たせなくなり、維持が限界に近づいている集落を指した。しかしながら、大野によって限界集落として診断された集落のうち、この 20 年間余りの間に消滅（自然衰退）した集落は確認されていないことが山下によって明らかにされている¹⁾。

とはいえ、従来、地域振興を講ずる際には、市町村を単位とした研究が一般的であったなかにあって、大野がさらに細かい単位である集落に注目し、当該集落の年齢構造によって集落の点検を行ったことは評価に値するものである。

こうしたことを受け、本研究では、限界集落の一つである長野県小谷村伊折集落を事例として、集落外に居住する血縁者が集落の存続要件のひとつとなっているか否かを検証することを目的とした。

また、限界集落を含む過疎集落の実態に関する先行研究をみると、それらの多くは集落の消滅する事由を中心として調査・研究されており、集落存続を担保する要件について言及するものは少ない。これに対し、山下は、他出した家

族がふるさとへ戻ることができるかどうかが重要である³⁾ とし、徳野も「T 型集落点検」による集落の調査手法は、家族のあり方を見直すためのものである⁴⁾ としている。

本研究では山下、徳野らの視点を援用し、集落の存続を担保する要件の把握を試みた。具体的には、山下の研究を伊折集落で追試的に確認し、限界集落の存続を可能とする要件のひとつとして、他出家族の繋がりがあると考え、「集落外に居住する家族や血縁者が、集落生活者の日常生活を支えるものであり、集落の存続要件のひとつとなっている」との仮説をたて、調査・研究を行った。

2. 調査地の概要

1) 小谷村の概要

小谷村は長野県の最西北に位置する山村である。村の中央を南北に縦断する形で姫川が流れ、姫川を囲むように標高 1,600~2,800 m の高山が連なり、急峻な渓谷型の地勢にある (図 1)。

この姫川に沿うように糸魚川—静岡構造線が走るため、村内の広範囲が地すべり地帯となっている。日本海側気候の影響を強く受ける豪雪地帯である。

小谷村は 2010 年の国勢調査では、人口 3,221 人、1,250 世帯、高齢化率 35% と報告されており、世帯数に大きな変動はないが、人口は 1960 年以降減少⁵⁾ を続けている (図 2)。2005 年からの人口減少率は -17.8% と、全国 1,728 市町村中 10 位の減少率であり、これは長野県内では平谷村に次

* 東京農業大学地域環境科学部森林総合科学科

いで2位である。

小谷村住民基本台帳⁶⁾によると、伊折集落は2012年12月31日時点で世帯数11、住民数22、65歳以上の年齢構成が54.5%であり、限界集落に該当する集落である。また、居住実態についてはさらに厳しい状況下であり、世帯数は9戸となっている(表1)。

1889年に中小谷村と千国村とが合併⁷⁾し南小谷村となり、1958年に南小谷・北小谷・中土の3村が合併した。

小谷村は1967年12月に全域が振興山村指定をうけ、1971年4月に過疎地域指定を受けた。また、同年10月に



図1 伊折集落位置図

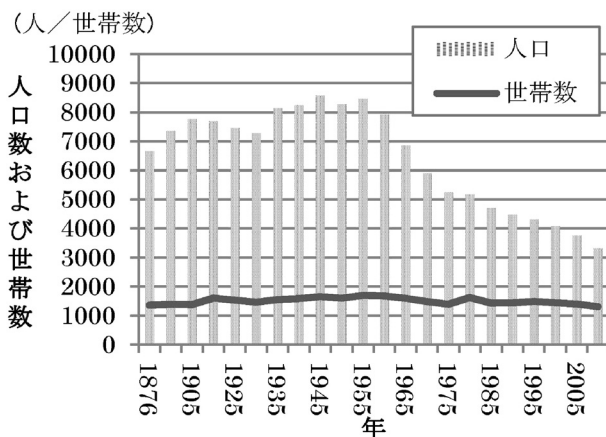


図2 小谷村の世帯数および人口推移

資料：小谷村誌社会編、小谷村村勢要覧2002および小谷村住民基本台帳より作成

表1 2013年2月3日における伊折集落の居住実態

年齢3区分	住民基本台帳	居住実態
0～14歳	2人	2人
15～64歳	8人	9人
65歳以上	12人	11人
合計 人数	22人	22人
世帯数	11戸	9戸

資料：小谷村住民基本台帳2012.12.31より作成

は特別豪雪地帯指定⁸⁾を受けた。

2) 伊折集落の概要

小谷村は過去2回の町村合併前のそれぞれ旧村に該当する範囲を、千国(13)・中小谷(9)・中土(22)・北小谷(10)の4地区54集落に区分している(カッコ内は集落数：2012年現在)。このうち、伊折集落は村南部の千国地区に含まれる。

集落は地すべり堆積物丘上に位置し、村の中心部である村役場とは標高差による隔たりがあるものの、直線距離で約500mと、利便性の高い場所に立地している。伊折集落は13集落で構成される千国地区のうち最も人口の少ない集落であり、村全体では54集落中40番目の小規模集落である。

3) 小谷村と伊折集落の人口動態推移比較

対1976年比で示した小谷村と伊折集落との世帯数の推移比較では、全村の動態に対し集落のそれには1996年に降急激な減少がみられる(図3)。

同様に人口推移比較では、世帯数よりも早い年代から減少が進んでおり、全村の動態よりも減少傾向が強い集落であるといえる。

1976年時点では人口数は54集落中34番目であり、対2012年比では村内でも減少の進んできた集落である(図4)。

伊折集落内の内訳をみると、高齢化率の推移については2000年に50%を超え、2006年に一旦下がり、2008年に再び超えて2012年現在54.5%である(図5)。この図によると、伊折集落の高齢化率が50%を超えるようになったのは2000年以降であり、まだ若い年齢構成の集落であるともいえる⁹⁾。

集落規模が小さいことは、人口1人の変動が集落の存続に及ぼす影響が大きいことにも直結し、2005年から2011年まで県外から1世帯4名の家族が移住していたことが、統計上では流入・流出の実績が大きな変動として現れていることからわかる。

山下は集落の存続要件を検討するために、超高齢集落をその成立過程をメルクマークとして以下の5類型に整理している¹⁰⁾。

- ①江戸時代までに成立した農山漁村、いわゆる「むら」である「村落型」
- ②戦後の引き揚げ者を中心に条件不利地域まで開拓を進めた「開拓村型」
- ③旧城下町や宿場町など伝統や文化がありながら後継者不足のため衰退している「伝統的町」
- ④明治以降に近代化の初期を担った林業・鉱業および織物産業・鉄鋼業の盛んであった「近代初期産業地域」
- ⑤農村の田畑や山林をつぶして成立した郊外住宅地のうち、既に老朽化している初期のものを「開発の早い郊外住宅地」とされている。

伊折集落には、1649年(寛永2年)の検地記録が残されている¹¹⁾ことから、江戸時代には成立していた集落である

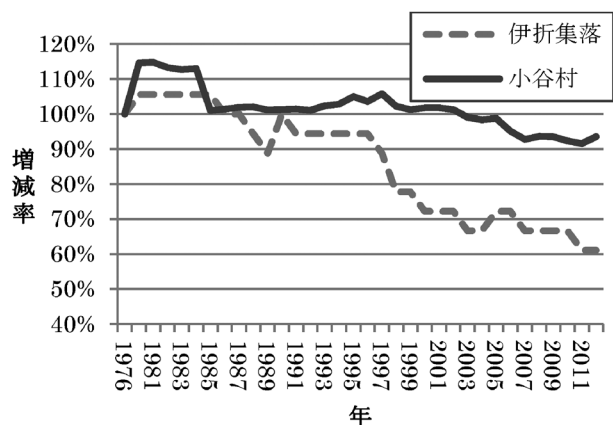


図3 小谷村—伊折集落世帯数推移の比較

注) 1976年(小谷村1,413世帯、伊折集落18世帯)を100%として算出

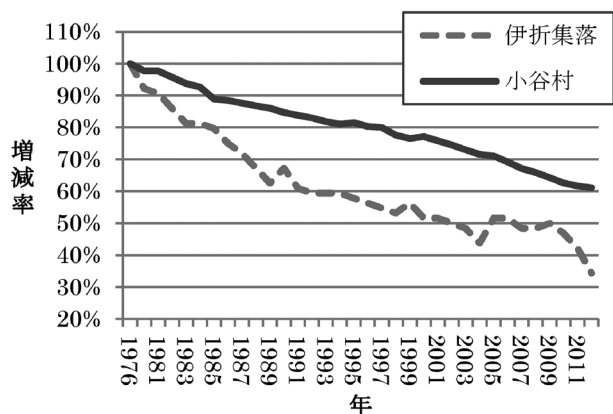


図4 小谷村—伊折集落人口推移の比較

注) 1976年(小谷村5,285人、伊折集落64人)を100%として算出

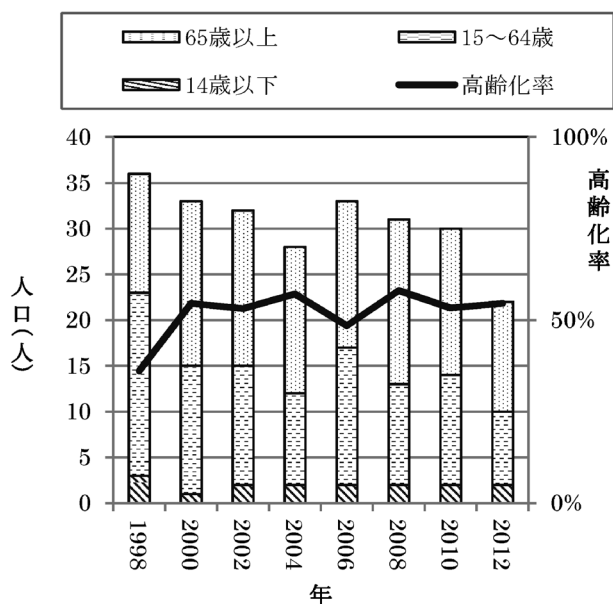


図5 小谷村伊折集落の年齢別人口推移

資料：小谷村住民基本台帳より作成

と考えられ、山下の類型にならうと、年齢構成や後継者の状況において、典型的な①村落型であるといえる。なお、何れの類型においても高齢者を構成する年齢層が「定着している」一方で、その下の年齢層を構成する世代が「排出」し、そのために子どもを産む世代がなく「少子化」が進行している」ということが超高齢集落の発生要因とされている。

①村落型と②開拓村型では、世帯数が少なく少子化傾向にあることが特に集落存続可能性問題のひとつであるとされている。

3. 調査の概要と結果

2013年2月4日～13日にかけ、集落の全9戸を訪問し、回答者の基本属性に加え、日常生活の動向、日常生活における別居家族との関係、生活面での食料・日用品などの調達手段と行動範囲の意識調査を聞き取りによって行った。

1) 後継者状況

集落が存続するために必要な後継者について調査した結果(図6)では、集落に居住する9世帯のうち、2000年以降、他出後に帰村し、家を継いでいる世帯は1軒のみであった。他の世帯では1960年以降世代交代が行われていない。

後継者が期待できる世帯のうち、同居で跡継ぎ予定となっている1世帯を除いて、残り5世帯の後継者の年齢層は40～50代だが、すべて独身者であるため、これからの存続要件のひとつと考えるには難しい状況下にある。

2) 家計収支

各世帯の経済状況は、9世帯中5世帯で後継者が同居している(図6)ことになるが、図7に示されるように給与・報酬等によって家計を賄う世帯はわずか2軒にとどまり、家計を担うのは若い世代ではなく高齢者であることが判明した。聞き取り調査によると、他出子がいる世帯では、他出子に対して米や野菜等の収穫物を支援(供給)することはあっても、他出子から親への家計補助は確認されず、伊折集落においては、「他出家族の支援による集落存続」という当初の仮説は否定されることとなった。

すべての世帯は集落の農業生産組合に所属し、生活と不可分の農業を営んでいるが、これだけでは生活を支えるに足る現金収入が得られない。米と保存のきく野菜を収穫することで、主食は自給しており、その他の食材費や経費等の支出¹²⁾(図8)は年金によって補われており、生活を維持するための収支が年金受給によって成立していることが明らかとなった。

3) 生活に関わる行動圏

次に、集落住民の行動圏について調査を行った(図9)。

ここでは住民の行動圏を①「日々の生活圏」および②「生活維持に必要な行動圏」の二つに大別し、考察を行った。

集落住民の「日々の行動圏」は、血縁者や知人などとの日常的な交流を中心とし、集落内や村内もしくは白馬村までであった。また、食材や日用品などの買い物、通院、仕

事や農作物販売などに出向く範囲を「生活維持に必要な行動圏」とした。これは通勤を除くと週から月単位での行動頻度であり、集落から距離が離れるほど訪問頻度は低下するが、生活を維持するために必要な行動範囲であると考えられる。なお、伊折集落では高齢者の単身世帯はないが、JAによる移動販売車を利用したり、村内循環の乗合バス

で村内の医院へ通院することもある。

聞き取り調査からは全世帯とも生活に不足していると感じる物品はなく、必要な物は必要なときに入手できるとの回答を得ていたことから、集落住民にとって、村内で物品が充足できないことは既に生活上の与件として自覚されており、近隣市町村の店舗等を利用する生活スタイルが標準形態として確立されている。

これらから、近隣市町村の存在は集落での日常生活が成立するための必要条件であると考えられる。

また、図9に示すとおり、JR大糸線に沿って行動圏が広がることが明らかになった。小谷村より大型の市街の存在は、村での生活物資を支える上で必要不可欠であるといえる。

一方、9世帯中の5世帯は、白馬村・大町市・安曇野市・松本市に他出子が居住し、別の5世帯では現在および元の勤務先が本村近隣の白馬村・大町市・安曇野市・松本市であることから、これらの市町村との接点がより生活と結びつきやすい関係であると考えられる。

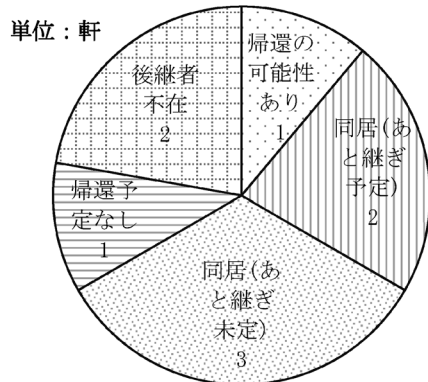


図6 世帯別後継者の状況

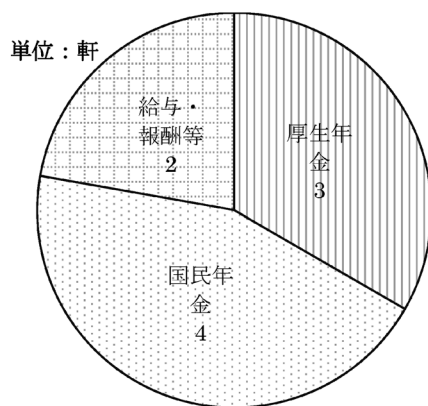


図7 家計を担う主な収入源

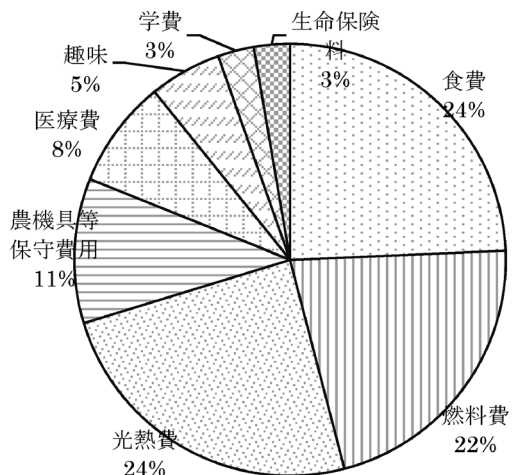


図8 負担と感じている支出要素

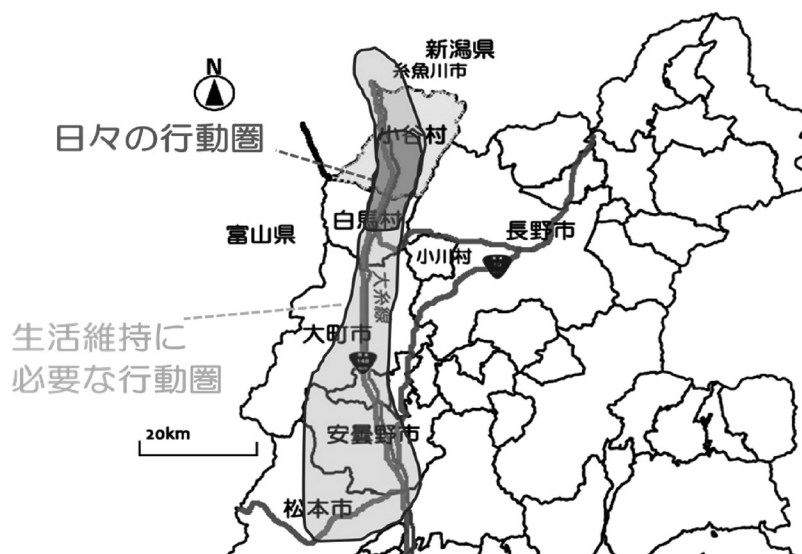


図9 小谷村近隣市町村図

4. 残された課題

伊折集落では、山下・徳野らによる先行研究において重要な要件とされていた、集落外居住の家族や血縁者による日常生活の支えとなるものは殆ど存在しないことが明らかとなった。しかし、自動車で白馬村まで約15分、大町市街まで約45分¹³⁾と、自動車があれば生活に必要なものが入手できることと、村役場など村の中心部から約1.5km以内であることは、伊折集落の住民が日常生活を送る上で必要条件である。この生活維持に必要な行動圏への距離は経済的環境に恵まれているといえる。これがこれまでに存続してきた要件のひとつと考えられる。ただし、高齢者の行動範囲の広さと外出頻度は自動車を保有し、かつ自分で運転できるかどうか¹⁴⁾であるとの指摘もあり、自動車の利用は付随条件として必要である¹⁵⁾。

このインフラ環境は今後も集落が存続する上で、生活の維持という重要な役割を担うと考えられるため、存続要件としての詳細な検証が必要である。

また、後継者が存在しなければ、集落の存続は担保されないことは自明であり、今後の集落存続には山下・徳野らの先行研究が示すとおり、他出家族との関係の強化が重要であることは想像に難くない¹⁶⁾。

また、今回の調査を通じて、伊折集落に居住する世帯の世帯間関係は地縁集団を核とし、それに血縁集団を加えた構成であることも明らかとなった。集落内の9世帯すべてが兄弟やいとこなどの血縁関係、または同郷出身であるこの緊密な関係性は、あたかもひとつの家族ともいえる構成とみなせるのではないかと考えられる。実際に集落が家族のようなはたらきをしているのか、それは存続要件となるものであるか研究をすすめる必要があり、今後の研究課題である。

注および引用文献

- 1) 大野 晃 (2005) 山村環境社会学序説—現代山村の限界集落化と流域共同管理。農産漁村文化協会、東京。
- 2) 山下祐介 (2012) 限界集落の真実—過疎の村は消えるか。筑摩書房、東京、p43。
- 3) 山下祐介 (2012) 限界集落の真実—過疎の村は消えるか。筑摩書房、東京、p211。
- 4) 徳野貞雄 (2007) 農村の幸せ、都会の幸せ—家族・食・暮らし、NHK 出版、東京、p144。
- 5) 小谷村 (2002) 小谷村村勢要覧 2002、小谷村役場、小谷村。
- 6) 小谷村 (1975～2012) 小谷村住民基本台帳—地区別人口表。
- 7) 小谷村誌編纂委員会 (1993) 小谷村誌社会編。小谷村誌刊行委員会、小谷村。
- 8) 豪雪地帯対策特別措置法 (1962 年) に基づき指定された豪雪地帯のうち積雪の度が特に高く、かつ、積雪により長期間自動車の交通が途絶する等により住民の生活に著しい支障を生ずる地域について、国土審議会の議決を経て国土交通大臣、総務大臣および農林水産大臣が定める基準に従って、豪雪地帯として指定された道府県の区域の一部を指定したもの。
- 9) 伊折集落で 65 歳以上が居住者数の 50% を超えたのは 2000 年からであり、現在 65～75 歳までが 3 名、76～85 歳までが 5 名、86 歳以上が 3 名となっている。
- 10) 山下祐介 (2012) 限界集落の真実—過疎の村は消えるか。筑摩書房、東京、pp125-128。
- 11) 小谷村誌編纂委員会 (1993) 小谷村誌歴史編。小谷村誌刊行委員会、小谷村、p234。
- 12) 調査では交際費の負担についても聞き取りをおこなったが、居住者からは特に回答はなかった。
- 13) 例えば、通院に関しては聞き取り調査で通院状況を確認したところ、総合病院は大町市まで行く必要があり、集落から自動車で約 45 分かかる。この病院へ定期的に通院している住民が数人いる。
- 14) 長井宏平ほか：『年齢層と行動範囲に着目した中山間地域住民の移動頻度の研究』、農村計画学会誌 29 巻論文特集号、(2010.11)、農村計画学会、pp311-316。
- 15) 最高齢で 92 歳と 86 歳の夫婦世帯だが、自動車を運転している。世帯主で自動車を運転しない世帯は 1 世帯のみだが、同居の長男が送迎している。
- 16) 聞き取り調査では、高齢者の全員から伊折集落以外で暮らすことは考えられないとの結果が得られた。その理由としては、経済面・精神面の両面が存在する。

Necessary Conditions for the Continuation of Iori as a Marginal Community in Otari Village, Nagano Prefecture

—Focus on the Support by Relatives outside the Community—

By

Yoshinori YAMAZAKI*, Youhei MAEKAWA* and Haruo SEKIOKA*

(Received May 23, 2013/Accepted March 11, 2014)

Summary : More than 20 years since the term and concept of “Genkai shūroku - the marginal community (Ono, 1991)” was published. However, Yamashita (2011) revealed in his book “The truth of the marginal communities” that no “marginal community” defined by Ono (1991) had ever come to ruin as of 2011. In other words, there may be some mechanisms that those communities and inhabitants have maintained up to now. Then, in this study, we set up a hypothesis that families and relatives who live outside the community may support the daily life of inhabitants, which helps the marginal community to stave off ruin. We investigated Iori community in Otari village, Nagano pref. as a typical depopulated community in order to verify our hypothesis. Since this community consists of 54.6% of over-65-years-old people and is defined as a marginal community, it was in danger of extinction as of 2013.

The findings are negative for our hypothesis. We revealed that they had not been supported by relatives outside the community.

Key words : marginal community, family structure, home range

* Department of Forest Science, Faculty of Regional Environment Science, Tokyo University of Agriculture